

受入図書資料 (314)

(*)印は寄贈図書

(-)印は移管図書

[会計監査]

政府公会計の理論と実務

山浦久司 監修 東信男 著 白桃書房
(*)

学校法人会計のすべて-会計基準と税務の詳解- 第3版

齋藤力夫 編著 税務経理協会(*)
監査等委員会設置会社の実務とQ&A
重泉良徳 著 同文館出版(*)

時間管理会計論体系的整理への試み

水島多美也 著 同文館出版(*)

中小企業会計基準の課題と展望

櫛部幸子 著 同文館出版(*)

監査実務指針集三訂版

日本公認会計士協会 編 日本公認会計士協会出版局

会計監査六法(平成28年版)

日本公認会計士協会・企業会計基準委員会 共編 日本公認会計士協会出版局

非営利法人会計監査六法(平成28年版)

日本公認会計士協会 編 日本公認会計士協会出版局

学校法人会計監査六法(平成28年版)

日本公認会計士協会 編 日本公認会計士協会出版局

金融会計監査六法(平成28年版)

日本公認会計士協会・企業会計基準委員会 共編 日本公認会計士協会出版局

[税務]

国際課税における重要な課税原則の再検討(下巻)

本庄資 著 日本租税研究協会(*)
家族を困らせないための相続対策ガイドブック

SkyLimited 税理士法人 編 同文館出版(*)

日税研論集 VOL68 租税法における財産評価の今日的理論問題

日本税務研究センター 編 日本税務研究センター(*)

学校法人税務の取扱い Q&A

日本公認会計士協会東京会 編 日本公認会計士協会出版局

[その他]

六法全書1(平成28年版)

山下友信・山口厚 編集 代表有斐閣
(*)

六法全書2(平成28年版)

山下友信・山口厚 編集代表 有斐閣

(*)

株主に響くコーポレートガバナンス・コードの実務

河北博光・山崎直実 著 同文館出版
(*)

学校法人の経営に関する実務問答集(改正会計基準対応版)

日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 私学情報室 編 特定非営利活動法人 学校経理研究会
(*)

会社四季報(2016年第2集)春号

東洋経済新報社 編 東洋経済新報社

学内機関誌から (314)

-論題紹介-

監査報告書の情報提供機能の再吟味

井上普就 東京経大会誌(東京経済大学)284号

企業支配株式の法人税法上の取扱いについて-判例に見る会計処理の変遷-

板橋雄大 東京経大会誌(東京経済大学)284号

ポストバブル期のスキー場経営の成功要因

柴田 高 東京経大会誌(東京経済大学)284号

国際会計基準における連結会計情報の対象の変遷-営業単位から資金生成単位へ-

神納樹史 東京経大会誌(東京経済大学)284号

債権の証券化モデルの形成と商業銀行業-その歴史的変遷と新たなシステムでの役割-

横川太郎 東京経大会誌(東京経済大学)285号

有価証券報告書にみる水力発電所建設補償費等の推計

野田浩二 東京経大会誌(東京経済大学)285号

ドイツ資産課税の近年の動向について

野田裕康 駿河台経済論集(駿河台大学)24巻2号

グローバル・リース会計基準の状況と展望-国際会計基準第17号の会計モデルと新提案モデルの分析-

石井 明 横浜商大論集(横浜商科大学)48巻2号

ベンチャーキャピタルのステージ投資と投資契約-「ベンチャーキャピタルの経済学」構築に向けた展望-

井上 徹 横浜経営研究(横浜国立大

学)36巻2号

海外子会社マネジメント・コントロール・システム調査の展開に関する一考察

中村博之 横浜経営研究(横浜国立大学)36巻2号

不破会計理論の特徴および継承的展開

菊谷正人 経営志林(法政大学)52巻3号

単式簿記と複式簿記-再論-会計学の基本問題(7)

友岡 賛 三田商学研究(慶應義塾大学)58巻5号

「利益」の意義-会計学の基本問題(8)-

友岡 賛 三田商学研究(慶應義塾大学)58巻6号

処理規約の規定要因(1)-利益観・企業の経済活動の態様・計算方法を巡って-

笠井昭次 三田商学研究(慶應義塾大学)58巻6号

保険会計をめぐる議論の変遷-「資産負債アプローチからハイブリッドアプローチへ」に代わる考え方による検討-

河崎英有 三田商学研究(慶應義塾大学)58巻6号

コーポレート・ガバナンスと組織文化

張 涛 企業研究(中央大学)28号

信用金庫統廃合の財務分析

原田喜美枝、北村仁代 企業研究(中央大学)28号

AAOIFIにおけるIFRS第9号のエンドースメント-金融資産会計を中心に-

スレマーン・ハリード 企業研究(中央大学)28号

帳簿書類の不提示の青色申告承認取消事由該当性を巡る応答義務説又は提示義務説と主要事実構成-最高裁2005年(平成17年)3月10日判決審の下級審判例の分析・評価を中心に-

泉 絢也 企業研究(中央大学)28号

経営者の利益調整の動機と会計基準の変更-中国市場による検証

顧 俊堅 経済科学(名古屋大学)63巻3号

企業監査の新たな地平

八田信二

中小企業会計の普及と活用-中小企業経営基盤強化の戦略モデル-

河崎照行

コーポレートガバナンス改革と会計の役割

伊藤邦雄

IFRS財務諸表による医薬品業界の国際経営分析

桜井久勝

複式簿記の導入教育における一試論

柴 健次
引当金会計における資産負債アプローチの意味－笠井教授の批判にお応えして－
松本敏史
IASB の会計基準設定姿勢の変化とその意味－原則主義アプローチの位置づけの変化－
徳賀芳弘
会計理論とは何か－アメリカにおけるその役割と進化－
藤井秀樹
会計倫理と会計教育
佐藤信彦
異なる資本維持概念に起因する法人税等の会計処理
齋藤真哉
国際財務報告基準とイスラム金融
野口晃弘
のれんの償却－会社法の観点から－
弥永真生
La Porta et al.(1998)の再検討
大日方 隆
地方公営企業におけるマネジメントとガバナンスの現状と課題－会計学的な視点から－
石原俊彦
英国における財務調整制度改革の概要と評価－2006 年改革と 2013 年度ビジネスレイトの再地方税化改革を中心に－
稲澤克祐
監査リスク・アプローチの手的変化－不正に関する監査基準委員会報告書の監査手続－
上田耕治
SEC 主任会計士室と IFRS のイニシアティブ
杉本徳栄
わが国における IFRS 適用企業に関する利益情報の価値関連性
山地範明
法人所得税の期間配分に関する議論の端緒
中島稔哲
会計学初等教育における反転授業の導入と効果
木本圭一
日本版不動産投資信託(J-REIT)における利益相反問題
児島幸治
中国における公正(公允)価値概念の整理－「企業会計基準第 39 号:公正価値測定」を中心に－
王 昱
製品イノベーション戦略と利益管理－イノベーション・バリューチェーン管理への管理会計の役割－

浜田和樹
企業の開示情報と付加価値計算に関する課題
梶浦昭友
戦略管理会計の思潮－戦略的ポジショニングのための会計からブランド管理会計へ－
小菅正伸
経常利益と特別損益の有用性に関する実証研究
井上達男
財務諸表監査における重要性概念の適用－イギリス上場会社の監査報告書を手掛かりとして－
林 隆俊
東アジアにおける CSR 情報開示と社会的価値
阪 智香
(以上 28 件、商学論究(関西学院大学)63 巻 3 号)
我が国一般消費課税のこれまでの歩み－売上税法案の国会提出に至るまで－
岸野悦朗 南山経済研究(南山大学)30 巻 3 号
企業の租税回避行動と失業率の関係
西森 晃 南山経済研究(南山大学)30 巻 3 号
ABL が金融実務に及ぼす影響と債権譲渡の実相
水野浩児 追手門経済・経営研究(追手門学院大学)23 号
種類株式の発行実態に関連しての考察－会計処理、自己資本利益率(ROE)、有価証券報告書記載の観点より－
山下克之 追手門経済・経営研究(追手門学院大学)23 号
公認会計士試験制度の変遷と甲南大学会計大学院 10 年の歩み
古田清和 甲南会計研究(甲南大学)10 巻
近年における監査基準の改訂と展開－監査報告書改革を視野に入れながら
伊豫田隆俊 甲南会計研究(甲南大学)10 巻
「ASEAN 諸国における中小企業会計の実態調査と政策提言」に関する報告書
河崎照行 甲南会計研究(甲南大学)10 巻
デット・エクイティ・スワップ取引における会計慣行の形成と商法及び法人税法の会計処理の公正性について
小林裕明
自主規制機関としての日本公認会計士協会による会員処分の意義と課題
多賀谷 充
IFRS 対応の現状と我が国会計教育の課題

橋本 尚
報告不正とアカウントビリティ－
八田進二
決算短信における経営者業績予想情報の財務会計論上の位置づけ
久持英司
監査報告書に対する財務諸表利用者の意識調査の結果と分析
町田祥弘
第三のディフェンスラインとしての内部監査に関する再検討
松井隆幸
統合報告書における財務諸表の開示について
牟禮恵美子
(以上 8 件、会計プロフェッション(青山学院大学)11 号)
公正価値測定の意義と構造
浦崎直浩
残余利益モデルからみた会計基準の合理性
桜井久勝
財務諸表の構成要素の測定基礎を巡る議論－IASB 概念フレームワークの測定プロジェクトを踏まえて－
田代樹彦
利益計算の重要性の相対的低下－情報セット・アプローチの影響の考察－
西山徹二
IFRS の公開草案「財務報告に関する概念フレームワーク」における財務情報の質的特性に関する検討－慎重性(保守主義)の概念に着目して－
堀江優子
リース資産化の新しいアプローチ－リース改訂公開素案における借手の会計処理－
吉田直美
企業規模別実効税負担の格差状況の検証－日本の法人税は高くなく巨大企業優遇の「逆累進構造」の欠陥－
富岡幸雄
「意思決定－有用性」アプローチへの“道”:管窺・雑考
中瀬忠和
利益と実在性
上野清貴
租税法における費用収益対応の原則－法人税法を中心として－
酒井克彦
新株予約権失効時の処理に関する再検討
中村英敏
ニッシム＝ペンマンにおける混合測定会計
高坂紀広
リサイクルの会計的意味

丸岡恵梨子

(以上 13 件、商学論纂(中央大学)57 卷
3・4 号)

グローバル経営を牽引する情報システム
検討のためのフレームワーク提言

太田雅晴

中小企業の情報技術活用の課題と今後の
展望

小川正博

IT経営力形成の論理

古賀広志

企業における情報倫理—情報経営時代の
企業の社会責任—

村田 潔

後発企業効果をめぐる経営史的考察—
マクロ分析と分析フレームワークの構築—

久保文克

(以上 5 件、商学論纂(中央大学)57 卷
5・6 号)

国際会計基準の導入と分配規制の改革
—イギリスとオーストラリアを事例として

河内山拓磨 経営論集(亜細亜大学)

51 卷 1・2 号

のれんの会計処理の国際比較と我が国
の状況—米国の非公開会社におけるの
れんの取扱いを中心に—

小澤義昭 経済経営論集(桃山学院大
学)57 卷 4 号

連結納税の適用に関する実態調査

金光明雄 経済経営論集(桃山学院大
学)57 卷 4 号

グループ法人税制に関する意識調査

金光明雄 経済経営論集(桃山学院大
学)57 卷 4 号